**第62回自治体学校 Zoom分科会・講座等の内容紹介**

8月1日(土)10時～正午【1-A-①】

　分科会　公共施設の統廃合、民間委託の現状と対抗軸

　助言者：中山　徹（奈良女子大学）

　公共施設の統廃合、民間委託が進んでいますが、その全体的な状況を押さえつつ、具体的な動きについて交流します。自治体戦略2040、コンパクトシティなどが進むとどのような事態がもたらされるかも考えます。また、新型コロナ感染症の蔓延からも学びたいと思います。それらを踏まえ、統廃合に反対する取り組みなどについて交流し、統廃合、民間委託に対抗する方向性を議論します。

8月1日(土)2時～4時【1-P-①】

　講座　自治体財政の知識と応用　　　講師：森　裕之（立命館大学）

　住民の暮らしは財政によって支えられています。自治体財政の知識は地方自治に責任を負う者にとって必須のものです。とくに新型コロナウイルス感染症のような有事においては、自治体財政の仕組みの正しい理解が欠かせません。その知識を上手に応用できなければ、自治体は住民の暮らしを支える適切な施策が展開できなくなります。本講座では、自治体財政の知識と応用を新型コロナウイルス感染症対策などを事例として考えていきます。なお、拙著『市民と議員のための自治体財政』を参照しながら受講いただくと理解しやすいと思いますので、一読のほどお薦めします。

8月2日(日) 10時～正午【2-A-①】

　分科会　新型コロナウイルス影響にともなう国保改善〜自治体の取り組みと国保運営方針の見直し〜

　助言者：長友薫輝（津市立三重短期大学)

　新型コロナウイルス感染等への政策的対応として、傷病手当金の利用促進や保険料の減免が実行されています。同時に、国保の都道府県単位化から2年が経過し、今年度は国保運営方針の見直しが進められています。自治体による国保改善の取り組み、運営方針の見直しなどについて把握し交流を進め、国保改善する契機となれば幸いです。

8月2日(日)10時～正午【2-A-②】

　分科会　災害問題と行政等の役割　　　助言者：磯部　作（元日本福祉大学教授）

　豪雨、台風、地震等による大規模災害、更に新型コロナウイルス感染症は避難場所での感染拡大という複合災害の危険性をはらんでいます。人命をいかに守るかは国や都道府県、市区町村にとって最大の課題になっています。内容を絞ってダム事前放流と避難場所について各地の経験・政策を語り合い今後に繋いでいきましょう。

8月2日(日)2時～4時【2-P-①】

　分科会　コロナ禍で地域医療は大丈夫か？　424病院リスト、地域医療構想で地域が衰退する

　助言者：長友薫輝（津市立三重短期大学)

　昨年9月26日、厚生労働省は424の公立・公的病院を再編・統合の検討が必要と名指しで病院名を公表。今年1月には追加し、約440病院とし、9月まで対応方針を決めるように求めました。コロナ禍で地域医療崩壊の危機の今も、計画を進めています。

　名指しされた病院や地域では困惑、不満が出ています。影響は公立・公的病院だけでなく民間病院にも波及します。政策のねらいを理解し、全国の各地での運動・経験を交流し、｢命と暮らしを守る地域医療」について考えます。

　参考資料として長友薫輝他編著『地域の病院は命の砦』（自治体研究社、2020年3月）をお勧めします。

8月2日(日)2時～4時【2-P-②】

　講座　権利としての生活保護を考える

　講師：田川英信（生活保護問題対策全国会議）、横山秀昭 (全国公的扶助研究会)

　新型コロナ災害で生活困窮者が激増しています。私たちの命と暮らしを守る最後の砦である生活保護制度が使いやすいものになっているでしょうか？生活保護基準の引き下げの違法性を争っている「いのちのとりで」裁判も含め、生活保護制度の重要性について改めて考えましょう。

8月8日(土)10時～正午【8-A-①】

　分科会　保育――コロナ禍から見えてきたこと　　　助言者：藤井伸生(京都華頂大学)

　保育は、この間の規制緩和の進行で、大きく様変わりする中で、新型コロナウイルス感染症の拡大が襲いました。登園自粛や休園が長期に行われ、子どもの権利を保障する、安全・安心の保育環境をつくるなどの課題も見えてきています。分科会では、現状や各地の課題を交流しましょう。

8月8日(土)10時～正午【8-A-②】

　分科会　働き方改革と自治体職員――公務の世界のこれまで、いま、これから

　助言者：黒田兼一(明治大学名誉教授)、山縣宏寿（専修大学）

　公務の世界でいま何が起きているのでしょうか。人事評価、ワーク・ライフ・バランス、非正規職員、AI・ロボティックスなど時代は変化しています。自治体が直面する課題、自治体労働者の働き方を考えます。

　参考文献：黒田他編著『働き方改革と自治体職員』(自治体研究社、20年6月刊)

8月8日(土)2時～4時【8-P-①】

　分科会　｢全世代型社会保障」は何を狙うか　自治体の役割は－新型コロナウイルス感染症対策の実態を踏まえて－

助言者：芝田英昭(立教大学）

昨年末の「全世代型社会保障検討会議中間報告」。社会保障費総額の抑え込みに加え、「支え手を増やす」として、高齢者や女性・非正規労働者への新たな負担を求めました。

　今回のコロナ禍への対応の実態は、この間の政策の矛盾や問題点をさらけ出す一方、政府・自治体の社会保障・社会福祉実施責任を明らかにしました。削減ありきの「最終報告」ではなく、憲法原則に立ち返り、暮らしの実態を踏まえた社会保障制度への転換に向け、職場や地域・自治体からの取り組みを学び合いましょう。

8月8日(土)2時～4時【8-P-②】

　分科会　水は人権「水道の目的は憲法25条・生存権の保障」

　出演：橋本淳司（水ジャーナリスト）、近藤夏樹(名古屋水道労働組合)

　水道は、国民すべてに安全で安定的にいのちの水を届け、公衆衛生の向上を図ることを目的としています。しかし、水は公共の財産であり、水の適正な利用と水源の保護が国民に求められます。

いま、コロナウイルス感染症対策として各地で水道料金を減免する動きがありますが、水は「タダ」ではありません。

　この分科会は、水道料金の仕組みや減免のための財源問題などに触れながら、水道広域化や民営化について共に考える機会として開催します。

8月9日(日)10時～正午【9-A-①】

　「まち研」交流会　地域から自治力を育む　　　呼びかけ人:山口誠英・長谷博司

　コロナ感染症の拡大により地域での生活や事業活動が大きな変容を迫られています。地域の様々な問題の調査・研究、提言などの活動をしている「まち研」の役割も増大しています。各地域の状況や「まち研」の活動、運営の課題などを交流しましょう。

8月9日(日)2時～4時【9-P-①】

　分科会　コロナショックと地域経済　　　助言者：大貝健二(北海学園大学)

　安倍政権下、東京一極集中が加速し、その脆さがコロナであぶりだされました。今、一極集中の対抗軸として地域の資源を生かした循環型地域経済をつくる取り組みが各地で進んでいます。中小企業振興基本条例や公契約条例の活用による地域産業の振興とともに、地域循環型経済の実現を図る、コロナショックの下での地域づくりの展望について考えます。